

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(12月16日～12月22日)

2017年12月22日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ベラルーシがアジアインフラ投資銀行に加盟(12月19日)
- 国連総会で採決されたクリミア人権状況決議にベラルーシは反対(12月19日)
- ベラルーシ・EU 調整グループの第4回会合の開催(12月19日, 20日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●デジタル経済の発展に関する大統領布告

12月22日、ルカシェンコ大統領はデジタル経済の発展に関する大統領布告に署名した。同布告の主要な目的は3点あり、第1が世界的IT企業がベラルーシに進出するための条件の整備、第2がIT分野での人材育成及び教育への投資、第3が最新の会計方式及び技術の導入である。

(12月22日付ベラパン通信)

●経済界代表者との会合

・12月22日、ルカシェンコ大統領は経済界代表者との会合を行った。

・同大統領は、様々な国際機関が今後のベラルーシとの財政的協力の条件として企業に関する問題を取り扱う機関の創設を挙げているとした上で、ベラルーシではその役割を大統領自らが果たす旨述べた。

・また同大統領は、今後ビジネス界から寄せられるあらゆる提案は必ず検討の対象になる旨述べた。さらに同大統領は、大統領府付属の企業の発展に関する評議会に言及し、同評議会は経済界の利益を擁護するための強力な機関でなければならない、必要であれば大統領も同評議会に参加する意向である旨付言した。

・同大統領は、国家機関に対して税法の大幅な見直しを指示しており、税収を減少させないような改正案を2018年9月までに提出させる予定である旨述べた。また同大統領は、会計報告関

連法規を大幅に見直し、簡素化を進めることに賛成であるとも述べた。

(12月22日付ベラパン通信)

【内政】

●野党党首に対する罰金刑

12月15日、統一市民党レベチコ党首は、本年10月にラフコフ国防大臣の辞任を求めて署名を集める運動を展開したことに対し50基本単位(約550ドル)の罰金を科された。

(12月15日付ベラパン通信)

【外交】

●ベラルーシ・EU 調整グループの第4回会合の開催

12月19日から20日にかけて、ブリュッセルでベラルーシ・欧州連合(EU)調整グループの第4回会合が開催された。ベラルーシ側はクラフチェンコ外務次官、EU側は欧州対外行動庁マイル・ハルティング局長(欧州・中央アジア担当)がそれぞれ団長を務めた。席上、ベラルーシの東方パートナーシップへの参加、流動性の分野での連携、分野別対話の現状、EUの技術支援を通じた協力、人権等を含め、ベラルーシ・EU関係の展望と今後の進展につき協議された。また、2020年までの東方パートナーシップの枠組みでの協力の基本的課題と協力分野、及び2017年から2020年までのベラルーシ・EU間パートナーシップの優先分野について特に議論された。

(12月20日付外務省サイト)

●クリミア人権状況決議に反対票

12月19日、ニューヨークの国連総会で新たなクリミア人権状況決議案が賛成 70、反対 26、棄権 76 で可決された。ベラルーシは昨年同様、反対票を投じた。本決議はポロシェンコ・ウクライナ大統領のイニシアチブによるもので、40 か国が共同提案国入りしており、ロシアに対してクリミア・タタール人代表機関「メジュリス」に対する禁令の撤廃を要求するもの。

(12月20日付ベラパン通信)

経済

【国内経済】

●両院議員総会におけるセマシコ副首相発言

12月20日、両院議員総会が開催され、セマシコ副首相は以下の発言を行った。

ロシアの港湾経由での石油製品積み出し

セマシコ副首相はロシアの港湾を経由して石油製品を輸出することに関して発言し、署名した契約に基づいて一定量の石油製品を輸出することになるが、損失が出ないことは必須条件であると強調した。また同副首相は、ロシアの港湾から石油製品を輸出すると基本的には損失が出ること、そのことをロシア側に示して理解を得られていることにつき述べた上で、今回の輸出は試験的な少量の輸出であってベラルーシ側に損失は出ず、バルト諸国からのロシアの港湾に大々的に積み出し港を変更することもないと説明した。

オストロヴェツ原発

同副首相は、原発建設は工期どおりに進んでおり、2019年に1号機が、2020年に2号機がそれぞれ稼働予定である旨述べた。また同副首相は建設費用に関し、ロシアから十分に有利な条件で100億ドルの融資を受けており、これで建設費の90%が賄われ、残り10%は別のルートからの融資であると述べた。同副首相によれば、同原発が稼働することにより、550億m³のガスが節約されることになる。また2020年にはベラルーシへの電力輸入が終了予定で、現在電力の輸出に向けた交渉が進められている。

(12月20日付ベラパン通信、国営ベルタ通信)

●EUとUNDPによる地方の中小企業支援プロジェクト

欧州連合(EU)と国連開発計画(UNDP)は、今後3年間でベラルーシの12地区で中小企業を支援することを目的とした新たなプロジェクトを開始。プロジェクトの総額は800万ユーロ。

(12月21日付ベラパン通信)

●国立銀行の機能強化のためのプロジェクトへの署名

12月22日、ミンスクでヴィクトリン駐ベラルーシ欧州連合(EU)大使、独連邦銀行技術協力センター・ディンケルボルク・センター長、ベラルーシ国立銀行(中央銀行)カレチツ副総裁は、EUによる「トウィニング(Twinning)」プロジェクト実施のための総額1億1,500万ユーロの契約に署名した。同プロジェクトは、ベラルーシ国立銀行が中央銀行としての枢要な機能を果たす能力を強化することを目的としたもので、実施を通じてインフレの鈍化、ベラルーシ・ルーブルのさらなる安定の実現、商業銀行に対する監督体系の強化、銀行システムに対する全般的な信頼性向上が期待される。

(12月22日付ベラパン通信)

【対外経済】

●ベラルーシがアジアインフラ投資銀行に加盟

12月19日、アジアインフラ投資銀行(AIIB)は、ベラルーシを含む4か国の加盟申請を受理した旨発表。

(12月19日付アジアインフラ投資銀行サイト)

【その他】

●不法移民の規制に関するプロジェクト

12月18日、国際移住機関(IOM)ベラルーシ事務所ガジェフ所長は、2018年からベラルーシで欧州連合(EU)が出資して、不法移民の規制に関するプロジェクトが開始される旨述べた。同所長によれば同プロジェクトの目的は、流動性・

移民の権利保護・レアドミッション・査証手続き
の緩和に関するパートナーシップを実施するた
めに必要とされる仕組みの創設を支援するも
の。

(12 月 18 日付ベラパン通信)

(了)